

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業融資				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	4	計画事業名	中小企業融資	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化				[事業開始] 昭和38年度				
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援				[終了予定] - 年度				
		[施 策] ①経営基盤の強化支援								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区中小企業融資実施要綱及び同事務取扱要領					
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内中小企業者に対して、必要な事業資金の融資をあっ旋し、経営の安定、向上を図り、中小企業の振興に寄与する。								
事業内容 [29年度]	(1) 区が定める基本的な要件を満たす区内の中小企業者に対して、必要な事業資金の融資あっ旋を実施する。 (2) 利用者の負担軽減を図るため、利子及び信用保証料の一部を補助する。 (3) 区内中小企業の景況に関する調査を実施する。 (4) セーフティネット保証制度及び東日本大震災復興緊急保証認定制度の認定を実施する。 (5) 融資取扱金融機関の実績に応じて、融資資金の原資の一部を預託する。									
委託の有無	一部委託	委託内容		景況調査データ分析及び報告書作成委託、補助申請書封入封緘委託、中小企業融資システム改修作業業務委託、融資相談員健康診断実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	融資実行件数	件	2,500	2,766	2,519	2,105	3,000	70.2%	
		預託金額	千円	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.0%	
	成果指標	融資実行率	%	89.0	90.3	90.8	91.8	88.0	104.3%	
		融資実行額	千円	13,500,000	15,494,260	13,395,380	11,345,480	16,500,000	68.8%	
	決算額 (単位: 千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			35,750		39,352		37,208	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			13,447		7,736		6,755	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			2,279,347		2,214,477		2,160,289	
		総経費			2,328,544		2,261,565		2,204,252	
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			1,823,694		1,817,021		1,816,609		
	一般財源 (区負担額)			504,850		444,544		387,643		
前回評価から29年度に改善した事項	事業者の資金需要の多様化や分散化が進んでいることを踏まえ、賞与等の一時的な資金需要に応えることを目的とし、申込期間を限定して実施していた「夏季特別資金」及び「年末特別資金」に代えて、通年の短期資金融資制度である「短期運転資金」を創設した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内中小企業者にとって、本制度が経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。							
	効率性	4	協調機関と綿密に連携し事務の効率化を図り、審査日数の短縮等に繋がった。							
	手段の適切性	4	国や区の施策の方向性及び区内中小企業者のニーズに応じた、多様や融資制度を揃えている。							
	目的達成度	3	融資実行額については事業者数の減少等の影響を受けて目標値を下回ったが、融資実行率は高い水準を維持している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
事業者数の減少等により融資実行額は減りつつあるものの、融資実行率は高い水準を維持しており、本制度が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後も区内中小企業の振興に寄与すべく、ニーズに応じて制度を設計し、実施していく。						維持		拡大改善維持縮小廃止・終了		